

遡及して被扶養者認定を取消した事例

被扶養者が以下の事例に該当するときは、**被扶養者認定の取消し手続き**が必要となる。

1 被扶養者の就職

(次のいずれかに該当したとき)

- (1) **所得限度額(※)以上の所得**を得るとき

※「所得限度額」は、**年額130万円**。ただし、障害年金受給相当の障害を有する者又は60歳以上の者については、**年額180万円**。

- (2) 就職先の**健康保険に加入**するとき

収入管理ツールを使うと、所得限度額を超えていないかすぐにわかって便利だね！



共済のキョウコちゃん

2 被扶養者の収入超過

毎月稼働時間の異なる時給制のパート・アルバイトの場合、**3か月の平均所得の月額が所得限度額の12分の1(月額108,333円)**に達し、将来にわたって同程度の所得が見込まれるとき

ただし、**人手不足による労働時間延長等に伴う一時的な収入増**により直近3か月の平均所得の月額が所得限度額の12分の1に達したときは、**被扶養者の事業主から取得した「被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書」**を提出した場合には、**被扶養者認定を継続**することができる。

3 被扶養者の年金受給

(次のいずれかに該当したとき)

- (1) 年金の**受給開始**により所得限度額に達することが見込まれたとき
(2) **年齢到達により年金額が増加**する場合にも、所得限度額に達することが見込まれたとき

4 扶養義務者の収入変化

夫婦で共同して扶養している場合で、次のいずれかに該当するとき

- (1) **扶養手当等(※)の受給者を組合員から配偶者に変更**したとき
※「扶養手当等」とは、給与法第11条に定める扶養手当又はそれに相当する手当
(2) **組合員、配偶者とも扶養手当等を受給していない場合**

今後1年間に見込まれる収入を比較し、組合員の収入が**配偶者の収入の9割未満**となったとき
ただし、組合員が**育児休業等**を取得した場合、当該**休業期間中**は特例的に被扶養者認定を継続することができる。

5 送金等の負担額不足

別居している被扶養者を**送金等によって扶養**している場合で、次のいずれかに該当したとき

- (1) 被扶養者の所得増加、被扶養者と同一世帯の者の所得増加又は他の者の送金等の負担額の増加により、組合員の**送金等の負担額が被扶養者の全収入(※)の3分の1未満**となったとき
※「全収入」とは、被扶養者の所得(同一世帯の者がいる場合には**世帯合算額**)及び組合員その他の者の送金等による収入の合計
(2) **他の者と共同して扶養**している場合には、**組合員の送金等の負担額が他の者の送金等の負担額未満**となったとき

注 意

被扶養者の収入管理は、組合員自身が主体的に行うものです。

組合員が被扶養者の収入管理を怠った結果、被扶養者認定の取消に係る届出が遅れ、遡って被扶養者認定が取消された場合、これにより生じる結果は組合員自身が負うことになります。

被扶養者認定の取消の日以降に医療機関等を受診して組合員被扶養者証を提示した場合は、共済組合が負担した医療費を戻入しなければなりません。戻入額が高額となる可能性があるため、日頃から組合員自身が被扶養者の所得状況を適切に管理してください。

